



サウジアラビアと周辺地域の混乱

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

1. 周辺地域の混乱

サウジアラビアの周辺地域で混乱が続いている。イラク、シリア、ガザの状況は混迷を極めている。混乱が深刻化すれば、サウジの安全の脅威となる。サウジにすれば、これらの混乱の背後にあるイランの影も気になる。

サウジが最も神経をとがらせているのがイラクとシリアの情勢である。ここではアルカーイダ系の2つのスンニ過激派が、シーア派、アラウィ派の政権と戦いながら勢力を拡大している。事態の推移によっては、イランの支援を受けたシーア派勢力とスンニ過激派のいずれもが、サウジに矛先を向ける可能性があり、安閑としてはられない。

ガザでのイスラエルによるパレスチナ人攻撃も、イスラムの盟主を自任するサウジとしては、看過できないが、サウジ自身への影響の程度では、イラク、シリア問題の方がはるかに大きい。ガザの市民に同情しても、展望のない対イスラエル攻撃を続けるハマスに共感はない。ハマスがもともとムスリム同胞団系であることに加え、レバノンのシーア派組織ヒズボラーやイランの支援を受けていることが、サウジを不快にさせている。サウジは、イスラエル非難を繰り返すにとどまっている。サウジはパレスチナ問題に関心がないわけではない。アブダラー国王が皇太子時代に具体的な提案をするなど、中東和平の実現を強く望んでいる。イスラエル

とパレスチナが共存する和平が実現すれば、この両当事者に安寧がもたらされるだけでなく、イランや原理主義過激派による地域の安定を脅かす行動の口実を失わせることとなるからである。

アラブ諸国の関係については、アラブの同胞意識、イスラムの連帯感が大々的に喧伝されてきた。しかし、これは建前に過ぎない。すべては自国の利害が判断の基準となる。サウジに限らず、他のアラブ諸国のパレスチナ問題への対応もこの観点から捉えるべきである。

(1) イランに対する警戒感

イラクとシリアの政権はともにイランの影響下にある。イラクではシーア派、シリアではアラウィ派がそれぞれ政権についている。

サウジにとりイランは、アラビア=ペルシャ湾の対岸全域を支配するシーア派の異民族の大国として伝統的な脅威である。長い文明の歴史と広い国土、大きな人口を誇り、つねに湾岸アラブ諸国を圧倒してきた。サダム・フセイン政権のイラクが楯となっていたが、それも米国の攻撃で崩壊した。パーレビ王朝（シャー）の時代から、イランはアラブ諸国の内政・外交に干渉してきた。ホメイニによるイスラム革命後はシーア派の主張を掲げ、さらに露骨になった。イラン革命政権は湾岸アラブ諸国のシーア派に反政府運動の扇動を繰り返した。サウジに対し

ては、東部州のシーア派に対し王制打倒を呼びかけた。

スンニ派のサウジ人の多くがシーア派を異端視している。イスラムではないとする捉え方さえ広く流布している。サウジがイランを嫌うのは無理もない。

(2) 原理主義過激派への懸念

サウジがスンニ派の原理主義過激派勢力を危険視するのは、幾たびかの経験があるからである。当面の敵に対処するためにイスラム勢力を使っても、それが変質し王政に牙を剥くことになれば、容赦なく断固として殲滅してきたのがサウジの歴史である。

① イフワーン

「サウジアラビア王国」の建国は1932年である。後に初代国王となるアブドルアジズ（当時は「ヒジャーズとナジドおよびその属領の王」）が遊牧民の定着と軍団化を目指して1912年に始めたイスラム主義を掲げるイフワーン（同胞）運動は、国土統一、王国建国の過程で大きな役割を果たした。しかし、イフワーンは、やがて対英政策をめぐる見解の相違から王に反対し、公然と反旗をふりかざした。イフワーンは異教徒の排除を善行と考えて、イラクやクウェートに足場を持つ英国との戦闘の継続を主張した。王は彼我の軍事力の差を承知してこれを許さなかったが、イフワーンはこれを不信心者との妥協として反対し反乱を起こした。王は、1929年春にシブラにおける戦いでイフワーン反乱軍を撃破・殲滅した。王は、自分が創設した軍団がフランケンシュタイン化したと見て破壊したのである。この時、王は宗教的狂信を政治目的に利用することが危険であることを認識した。

このシブラの戦いは、王がそれまでサウジで一般的だった異教徒を否定する考え方を放棄したことを示した。世界の現実を知って、進歩の

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

ためには異教徒とも協調することを是とする路線へと切り替えたのである。つまりは、イスラム原理主義との訣別である。このように現実に即して生存のためにあっさりと考え方を転換するのは、厳しい環境にある沙漠で生きてきた遊牧民の真骨頂である。

② グランド・モスク占拠事件

1979年11月にはイスラムの最も重要な聖地メッカのグランド・モスクが救世主を名乗る若者を含む原理主義武装グループにより占拠された。武装グループは、サウド王家を圧制と腐敗を行う背教と偽善の徒と糾弾し、欧米文明をサウジ社会の伝統的価値を破壊するものとして非難して純粋なイスラム政治への回帰を呼びかけた。国王は高位のイスラム学者から叛徒に対する武力行使が合法との宗教見解を得た上で、フランス、パキスタン、ヨルダンの特殊部隊の支援のもと鎮圧に成功した。この事件は王家を震撼させ、原理主義過激思想に対する警戒感が高まった。サウジにとり幸いだったのは、国内外のイスラム教徒のほとんどが、武装グループの聖地を占拠した行動をイスラムにもとる許しがたい暴挙だと非難し、強い拒否感を示したことである。王家はこれを教訓に、悪評の高い王族メンバーを要職から解任し襟を正す姿勢を見せる一方、治安体制の刷新を進めた。

③ アルカーイダ

1979年12月、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻した。イスラム諸国では反ソ感情が高まった。サウジからも多くの若者がソ連軍との戦闘のために、義勇兵（ムジャーヒディーン）としてア

フガニスタンに渡った。米CIAは、共産主義者と戦う彼らに武器と資金を与え訓練を施した。サウジ政府も物心両面で彼らを支援したが、この中からオサマ・ビン・ラーデンを指導者とする原理主義過激派組織アルカーイダが生まれた。その後湾岸戦争に際し、サウジが米軍を駐留させたことが、彼らの反王家意識、反米感情を生んだ。イスラムの2聖地を擁するサウジに異教徒の軍が駐留することは許容できないと主張したのである。これが世界各地でのテロにつながる。サウジはまたも当初利用したイスラム勢力に逆襲された。飼い犬が狂犬となり噛みついてきたのである。初代国王が抱いた宗教的狂信を政治目的に利用することが危険であるとの認識が、改めて思い起こされた。サウジはアルカーイダ弾圧に転じ、オサマ・ビン・ラーデンの国籍を剥奪した。その後も、米FBIなどの協力を仰ぎながら原理主義過激派、支援者の徹底的な摘発を続け成果をあげている。

④ イラク、シリアの原理主義過激派勢力

イラク、シリアで始まったISIL=IS運動には少なからぬサウジ人がこれに加わり、また民間からの資金援助も続いているとされる。つまりは、サウジ人の中には、イスラム原理主義、さらに過激思想に共感を覚える層が、依然として存在するということである。ただ、多くのサウジ人はISIL=ISにいったんは加わったものの、スンニ派の他のグループを敵視し争うやりかたに反対して離れた者も多いと伝えられる。いずれにせよ政府はいよいよ警戒感を強め治安対策を拡充している。

(3) イラクの混乱

イラクの混乱は、米国の侵攻によるサダム・フセイン政権崩壊から始まった。米国はありもしなかった大量破壊兵器があるとしてイラクに攻撃を加え、サダム・フセインを排除した。サ

ウジなどが、ある程度の軍事力を有するサダム政権を温存し、イランに対抗させるべきと主張したのにもかかわらず、である。その後誕生したシーア派のヌーリ・マリキ政権は、スンニ派を国家運営から徹底的に排除する一方、イランとの協調を進めた。サウジはこれに心穏やかでなく、マリキ政権に反発して武装蜂起した部族やバアス党系のスンニ派勢力に対し直接、間接に支援を行っている。イラクのスンニ派の中には、サウジと同じ部族に属する者も多く含まれている。もともとアラビア半島では、国境という考え方は新しい。アラビア半島の遊牧民の生活は、イラクやシリア領内までを自由に移動することで成り立っていた。もちろん今では、国境の概念がある。サウジ政府は、混乱に巻き込まれたり、武装勢力に参加することを防止するため、国民がイラクに渡航することを禁じている。

マリキ政権と対峙しているのは、これらの勢力だけではない。原理主義過激派が存在感を増している。アルカーイダの分派である「イラクとシリア（レバント）のイスラム国（ISISあるいはISIL、その後本年6月に「イスラム国 IS」と改称）」、ISIL=ISが、スンニ派地域に勢力を伸ばし多くの拠点を制圧しつつある。マリキ政権のスンニ派差別が、あまりにも露骨だったため、ISIL=ISはスンニ派住民に歓迎された。スンニ派は、これまでサダム政権崩壊まで、ずっとイラク社会をリードしてきていて、人材の層も厚く質も高い。多くの優秀なスンニ派の支持を得てISIL=ISは力を増した。これに対しイラク政府軍は組織的な抵抗をすることなく逃げ出していると伝えられる。クルド人地域も独立色を強めているが、ここにもISIL=ISが攻勢をかけている。イラクは、シーア派地域、スンニ派地域、クルド地域の三分裂状態に向かっている。この中でスンニ原理主義過激派ISIL=ISが勢力を伸ばしている。これは、サダム政権崩壊後の

最悪の状況であり、破綻国家の様相を呈している。

米オバマ政権は最近の混乱に対しては、これまで直接介入を避けてきた。これは、これまで多くの米兵の犠牲と多額の軍事費の支出にかかわらず、地域の安定も民主化もなしえなかったことを考えればうなずける。ただ、現政権の要請に一部応える形で、アルカーイダに連なる原理主義過激派ISIL=ISによる住民虐殺を防ぐためとして軍事顧問団を派遣したのに続き、この8月9日に限定的と言いつつも空爆を再開した。イランも革命防衛隊が、イラク政府軍を支援しているため、米国とイランがともにマリキ政権を支えるという奇妙な構図となっている。サウジは、これを原理主義過激派ISIL=ISを抑える一方で、同時にシーア派マリキ政権を利するものであり、またシリアへの対処と異なるダブル・スタンダードだとして当惑している。

(4) シリアの混乱

シリアは、アラウィ派のバッシュール・アサド政権が、人口では多数派のスニ派に対し弾圧、殺戮を続けている。16万人以上が殺害され、国内外で難民となった者は数百万人に上るとされる。政府軍はレバノンのヒズボラー、イラクのシーア派武装勢力の支援を受けている。シリアのスニ派の中には、サウジと同じ部族に属する者も多く含まれている。さらにアサド政権はイランの後援を受けている。この構図はイラクの場合と同様である。この状況をサウジは座視することは到底できない。反政府スニ派勢力に対する支援には力が入る。

反政府勢力では、スニ派で世俗主義色の濃い穏健な「自由シリア軍 (FSA)」が米国、フランス、トルコなどの支持を得ている。しかし、これまでのところ必ずしも反政府勢力をリードする存在となっていない。こういった状況の中、ISIL=ISに加え、アルカーイダ直系を名乗る別

の原理主義過激派「ヌスラ戦線 Jabhat al-Nusra」がシリアで勢力を伸ばしている。ヌスラ戦線は、もともとイラクのISIL=ISがシリア内戦に向けて別働隊として設立したものだが、次第に実力を蓄え、アルカーイダに直接忠誠を誓うとしてISIL=ISと袂を分かった組織である。このため両派は時として協力することもあるが、基本的には近親憎悪のような複雑な関係にある。

ちなみに、ヌスラ戦線はカタールが支援している。カタールはエジプトでも、ムスリム同胞団出身のムハンマド・ムルシー前大統領を支持した。サウジは反ムスリム同胞団であり路線を異にしている。シリアではサウジは、当初ISIL=ISを支援していた。しかし、ISIL=ISが急進性をあらわにし始めたため強い警戒に転じテロ組織に指定した。現在はFSAのような穏健反政府勢力を支援している。この政策転換は、サウジにおけるシリア問題の担当が、元駐米大使のバンダル・ビン・スルタン諜報庁長官（当時、その後解任）から、ムハンマド・ビン・ナーフ内相に交代した後に行われた。

サウジのISIL=IS支援打ち切りは、ソ連のアフガニスタン侵攻時に、米国とともに、財政的にも軍事的にも支援したムジャーヒディーンがアルカーイダを生み、自国や米国に牙を剥いた悪夢の繰り返しを懸念してのことである。

このように、シリアの反政府勢力には様々なグループがあり、それらが互いに連携し、また抗争しながら、政府軍と戦闘を繰り返して多くの拠点を制圧している。その結果、アサド政権が掌握する地域は次第に狭まっており、今やシリアも統一国家とは言えない状況となっている。

サウジは、自国による支援を続ける一方、米国にアサド政権に対する武力行使と反体制派勢力に対する武器供与や訓練など軍事支援を要請している。しかし、米オバマ政権はアサド政権の化学兵器使用を非難したものの、サウジが望

んだ武力行使については議会で決定を委ね、結局は断念した。軍事支援についても、武器が過激派に渡る懸念があるとして基本的に慎重な姿勢に終始している。

米国の慎重姿勢は、アサド政権を継続させ ISIL = IS など過激派に対処させることを目論んでいるように見える。しかし、サウジには、むしろアサドの温存がサダム排除に続き、イランを利することになることの方が憂慮されるのである。

(5) 「イスラム国」設立宣言

ISIL = IS のリーダーは自らカリフを名乗り、イラク・シリア間の国境を否定しカリフが統治するイスラム原理主義国家の設立を宣言した。いわば、7世紀型の国家を目指そうというのである。

現在のイラク・シリア間の国境は、サイクス・ピコ協定に基づく。同協定は、第一次世界大戦中に、イギリス、フランス、ロシア間で結ばれたオスマン帝国領土の分割を約した秘密協定である。ロシアはもっぱら本来のトルコ領の一部を勢力範囲とするとされ、アラブ人の住む地域はイギリス、フランスにより分割された。これは言うまでもなく、その地域に暮らす住民の民族、部族、宗派を考慮することなく結ばれたもので、その後の紛争の原因となっている。帝国主義、植民地主義の時代の所業とはいえ、これら3国の責任は大きい。

帝国主義の残滓である現在の国境否定はともかく、カリフを宣言したことは、イスラムを冒涇するものとして、有力イスラム学者、指導者層の反発を呼んでいる。カリフは推戴されるもので自分で名乗るものではないというのである。さらに ISIL = IS の行動は、到底アラブ、イスラム社会の支持を得られるものではない。シーア派やクルド人などを迫害し虐殺するだけでなく、同じスンニ派の他のグループとも協調

せず戦いを挑む。米国が空爆に踏み切り、サウジも支援を打ち切った。ISIL = IS の今後の大きな勢力伸長はないと思われる。

(6) 新しい脅威としての過激派の伸長

イラクのシーア派政権、その同盟者たるシリアのアサド政権の崩壊はサウジが望むところである。しかし混乱の中での原理主義過激派の勢力拡大には、大きな危機感を持っている。サウジは従来からイランおよびその支援を受けているアラブ諸国のシーア派には強い警戒感があるが、これに ISIL = IS などへの懸念が加わった形である。

7月初めには、イラク領内から、サウジの国境警備隊宿舎に向けて3発のロケット攻撃があった。どの勢力によるものかは分かっていない。サウジは紛争拡大を避けるためとして反撃を自重している。なお、サウジは、イラク国境に3万人の兵士を配置している。これはイラク政府軍が、反政府勢力の攻撃を受けてこの地域の警備を放棄したための措置である。両国間の国境は800キロ以上に及ぶ。

2. サウジの対応

サウジ国王は、ISIL = IS やシーア派武装勢力のような脅威からサウジを守るためにあらゆる手段をとると述べている。対策は軍事・治安にわたるものと国民の過激思想感染の防止である。

(1) 軍事・治安対策

軍事面、テロ対策では米国との協力が軸となる。

サウジは、軍、国家警備隊、治安部隊の装備、練度、能力向上に多額の予算を投じているが、脅威に対抗するには不安が残る。対策の核心は同盟国との協力関係に置かざるを得ない。

地域では共通の利害を持つ GCC 諸国との協

力関係の強化に努めている。しかし、GCC諸国はいずれも小国であり精神的な力となっても、軍事面、治安対策で多くを期待することはできない。

地域やイスラム圏で大きな軍事力を有するエジプト、トルコ、パキスタンとも友好協力関係にあるが、サウジの安全保障の軸はやはり米国との同盟である。

米国との関係は、時として齟齬や緊張が生じることもあり、また価値観が必ずしも共通でなく、互いの国内に反対する勢力も存在する。しかしサウジ建国以来両国は同盟関係にある。エネルギーと反テロで固いつながりがある。

米国は、サウジの体制と石油輸出ルートを防衛できる唯一のスーパーパワーである。周辺の脅威が拡大すればするほどそれが認識される。

(2) 国民の啓蒙

国内では、原理主義過激派およびその支持者の摘発を徹底するとともに、将来の危険の芽を摘み取るため、国民が過激思想に影響されないように啓蒙キャンペーンを繰り返している。

国王が過激派によるイスラムのハイジャックを許さず信仰を守ろうと述べたのに続き、高位のイスラム学者、指導者は過激思想をイスラムに反するものとして国民に染まらないよう呼びかけている。また、モスクに配置される宗教者、宗教学者の資格審査、再教育が義務化された。モスクでの説教の際に過激思想が流布されることを防ぐためである。さらに、最高イスラム学者会議メンバーと市民との対話やセミナー、ワークショップも行われることとなった。ここでは、過激思想のレトリックの過ちが取り上げられる。学校教育でもカリキュラムの見直し、教師の選別を行いイスラム色を薄めつつある。